

04 春闘推進ニュース

全労連ニュース速報 NO.787

2004/05/20

全国労働組合総連合
TEL:03-5842-5611
FAX:03-5842-5620

許すな！ 雇用・賃金・年金破壊 守ろう！ 平和と憲法

一年金改悪法案・有事法案は廃案しかないー 京都から北海道から参議院議面行動に 170 名 有事法制 7 法案 衆議院採決強行 抗議集会に 150 名

10時から開催された厚生労働委員会傍聴は、朝5時の新幹線で参加した京建労の2名をはじめ、北海道7名など20名が傍聴に入りました。午後の委員会には30名が傍聴に入り、審議を見守りました。

同じく、衆議院の有事法制特別委員会は、10時に開会し、有事関連7法案を採決し、13:00から衆議院本会議を開催して採決を強行しました。この本会議には30名が傍聴に入りました。

国会前座り込み行動を台風の接近で雨模様のなか中止をし、急遽参議院議面に場所を移して12:15~13:00まで集会を開始しました。参議院の議面には170名が参加しました。

厚生労働委員会午前の傍聴報告

審議の冒頭厚生労働副大臣が謝罪

20日、参議院厚生労働委員会が開催され、年金法案の審議がおこなわれました。委員会の冒頭、審議が始まる前に、森厚生労働副大臣が自らの保険料未納問題について「未納がわかった時点で公表すべきであった」として謝罪する場面から委員会が始まりました。

失業が増えれば給付水準は50%を割る

審議では民主党浅尾慶一郎議員が最初に質問、この間の審議で明らかになった年金給付水準は現役世代の50%を維持するという政府のごまかしを、「国民年金の未納の時効が8兆円にものぼる。しかもこの数字に未加入は含まれていない。経済財政諮問会議・通産省試算では、保険料が20%になると、失業者が増えるといっているが、失業の給付に与える影響はどうなっているのか」とさらに追及しました。これに対し経済産業省坂本副大臣は「20%引き上げが議論になったときは、今後の経済動向の変化について、勘案されたものではない。今後の経済状況がどのようになるかの正確な推測は困難。誤解を招くので回答は控えさせてもらいたい」と回答。

浅尾議員はさらに「仮に75万人が国民年金に移動した場合経済動向が変わらないとしての給付水準の試算を出してもらいたい」と厚生労働省に質問したところ、厚生労働省側は、その数字を出せない事態になり、審議が一時中断する場面もありました。十数分審議中断後に出された数字は、75万人が厚生年金から国民年金に移動した場合、2025年には、給付水準が49.7%となり、政府がいう5割給付の下限がさらに低くなるというものでした。

浅尾議員は「保険料を段階的に引き上げるということは、事業主は負担を避けるために厚生年金の脱退を加速させるのではないか。事業所の何割が厚生年金に加入しているのか把握しているのか」との質問に厚生労働省は「把握していない」と回答。坂口厚生労働大臣は浅尾議員に一連の質

問に「失業・脱退問題が起きないように政策的な手を打つこととセットで年金問題を考えている」と回答しているのに、その回答がまったくの口約束、その場限りの言い逃れに聞こえ、厚生労働省が提案した法案は、国民の実態に基づかない机上の空論であることが明らかとなりました。

副大臣の保険料未納を隠しとおして採決

また、日本共産党の小池議員はさらにこの問題を追及「前回の財政再計算時から見ても、**200**万人単位の見込み違いが出ている。今回が大丈夫といえる根拠は何か」と質したところ、坂口大臣は「経済の動向によって変化はある。そこは、その他の政策でカバーするしかない」と答弁。今まで一体何をしてきたのか、と失笑をかう場面もありました。

小池議員はまた、厚生労働副大臣の未納問題について、「法案提出している副大臣の未納問題は重大な政治責任だ。坂口厚生労働大臣に報告したのはいつか」と質したところ、森副大臣は「**4**月の半ばに調査しているところと報告した」という回答にすかさず、小池議員は「未納だとわかり報告したのはいつか」と追及。この質問に対して、大臣も副大臣も「記憶にない」と答弁。「**4**月に聞いてそれを問いただすことなく隠しとおして採決に及んだことは重大な問題だ」とあからさまな「未納隠し」を批判しました。そして、年金積立金のムダづかい問題も指摘「グリーンピアの建設に**1327**億使い、いまその売却価格が**32**億円だという。そして、社員**7**人の川口技研という会社に社会保険庁から金銭登録機の全国の事務所への納品として**4**億**4600**万円の金が随意契約で流れている。系列の印刷会社**3**社にあわせて、**39**億円が流れている。年金ファミリー企業の実態を放置していいのか。この企業への天下り疑惑もある」と厳しく追及しました。

こうした法案上の重大な欠陥を審議している中、公明党遠山議員は、年金教育についての持論を訴えるのみの質疑となりました。

<資料 マスコミ報道から>

○<3党合意>与野党協議機関めど立たず 民主が対決色強める <毎日新聞ニュース速報>

自民、公明両党と民主党の「3党合意」に基づく、社会保障制度に関する与野党協議機関の設置が暗礁に乗り上げそうな気配だ。与党は民主党の新執行部の発足後、設置に向けた協議を始めたい意向だが、民主党の岡田克也代表が「3党合意の白紙撤回」に言及するなど対決色を強めているからだ。

協議機関設置は3党合意の柱。「衆参両院の厚生労働委員会に小委員会を設置、年金の一元化問題を含む社会保障制度全般の見直しを行い、07年3月をめどに結論を得る」と盛り込んだ。与党にとって3党合意が年金制度改革関連法案の成立に向けた道筋をつけた経緯があり、「民主党の体制が固まり次第、小委員会設置を野党に働きかける」（川崎二郎自民党国対副委員長）と早期設置に意欲を示す。——以下略

○年金法案撤回を／笹森連合会長 <連合通信ニュース速報>

連合の笹森清会長は五月十八日、都内で開いた拡大戦術会議と三役会で政府に年金法案の撤回を求めた。ホームページで五月十九日公表した。連合はこれまで三党合意と法案修正によって抜本改革への道筋を残すことができたとしていた。

笹森会長は国会議員の未納・未加入問題で「空洞化に拍車をかける現在の年金制度の欠陥が露(あら)わになったものの、政府案は欠陥にまったく触れず、不公平・不公正も全く是正されていない。……社会保障制度の破綻(たん)は目に見えている」と指摘した。そのうえで今国会で議員全員が年金の納付状況を公開することとともに、制度・手続きの欠陥の是正と、議員年金の見直しを与野党が責任をもって行うように要求。労使代表などとの協議の場を早期に設定し、抜本改革に向けての論議を尽くして法案を再提出することを求めた。

< 談話 >

有事関連法案の衆院本会議採決強行に抗議する

2004年5月20日

全労連事務局長 坂内 三夫

20日、政府・自公与党は、民主党との共同修正を踏まえ、特別委員会に続き衆院本会議で有事関連法案の採決を強行した。

イラクへの自衛隊派兵反対など平和と憲法擁護の旗を高く掲げ闘っている全労連は、こうした暴挙を断じて容認せず、厳しく糾弾する。

いまアメリカのイラクへの軍事占領は大きな破綻に直面し、虐待問題など厳しい批判が全世界から集中している。アメリカが全世界で引起す、こうした戦争への全面的支援体制づくりが、本法案の最大のねらいである。

法案は、米軍を支援する事態の概念を大幅に緩和させ「政府の責任」とし、自衛隊の支援の地域的制約を一切取り払った。まさに憲法への重大な挑戦である。

法案は、空港、港湾など支援のための公共施設の優先使用を定めている。こうした規定は、地方自治の根本的破壊を意味する。

法案は、その名称で「国民保護」の名が使用されているが、国民生活の統制を罰則付きで定めるなど基本的人権をも著しく制限、侵害するものである。

これだけ多くの本質的問題をもつ本法案を、公聴会も開かず審議も尽くさぬまま強行採決を行うことは、法案の中身とともに議会制民主主義をも著しく蹂躪するものであり二重の意味で許されない行為である。

全労連は、6月2日の全国統一行動など職場・地域段階からの取り組みを一層強化し、年金の大改悪反対の闘いと結合させ、参院段階での廃案めざし全力を挙げ奮闘する。

こうした闘いを通して、来るべき参院選での国政の民主的転換めざし奮闘する決意である。